



第8348号

2025年6月30日(月)

誰がウクライナを救えるのか

エコノミスト 西谷 公明

◆幸福もたらずコウノトリになれるか

30年近く前、キーウ近郊の農村を訪れると、電柱の上でコウノトリが巣を作っていた。コウノトリには幸福をもたらす言い伝えがあると聞く。ウクライナのゼレンスキー大統領はコウノトリになれるだろうか。

ゼレンスキー氏は北大西洋条約機構(NATO)首脳会議が開かれたオランダ・ハーグでトランプ米大統領と会見し、米国による軍事支援の継続とロシアに対する制裁強化を願い出た。結果は、「聞きおいた」ということ以上ではなかったようだ。

欧州に兵器の予備はなく、ウクライナは兵士が足りず、トランプ氏が率いる米国はロシアと敵対することに気が進まない。近い将来、ウクライナはこの戦闘をロシア優勢の形で凍結させる決着を余儀なくされそうである。そしてNATOにも加盟できず、「はざまの国」のままであり続けるだろう。

◆「はざまの国」の希望はどこに

戦争から平和へと軸足を移したとき、ウクライナの政治指導者たちが目の当たりにするのは「不都合な真実」かもしれない。戦渦を生き延びた人々が、「平和の配当」を受け取るまでには長い時間を要しよう。欧州連合(EU)への正式加盟も、遠い先にとも希望の灯であるに違いない。

他方、戦争で国土が荒廃した上に、いつまた攻撃を受けるか分からない国へ650万人の避難民は帰ろうとするだろうか。彼らの多くはすでに外国での生活を始めている。新たに投資に乗り出す外国企業の数も限られよう。

長きにわたった戒厳令が解除されると、徴兵や動員対象の18歳から60歳までの男性は一斉に国を離れるかもしれない。政治の汚職と社会の腐敗も根深いままだ。現地紙は、汚職容疑で起訴の迫った政府高官や企業幹部の家族たちがお金を持って陸路、国を出る動きを報じている。

国防もままならず、投資も行われず、復興も進まないということになれば、それこそロシアのプーチン大統領の思うつぼである。

◆「主体的中立」という選択肢

欧州の政治リーダーたちは、なぜロシアとの対話を拒むことしかできないのか。私にはその理由が分からない。今のロシアに欧州へ攻め込む意図も力もすでにない。

私は欧州の主要国がロシアとの対話を再開し、善隣関係の再構築へ動き出すことこそが欧州自身の利益になるだけでなく、「はざまの国」ウクライナに永続的な平和と安定をもたらす道でもあると考えている。

他方、ウクライナは主権を守り、領土を守り、国民の命を守る。そのために30年前の独立の原点に今一度立ち返り、自ら主体的に「中立」の旗を掲げてはどうかと考えている。ロシアの圧力に屈するというのでは決してなく、永続的な平和と安定のために主権国家が取る選択としてだ。

その上で残る課題の多くは、国内の改革を含め、ウクライナの人々自身が解決すべきものである。ウクライナの安定はウクライナ人にしかできない。復興と繁栄、公正な社会の実現が自分たちの力にかかっていることを、ウクライナの人々は肝に銘じなければならない。

(にしに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003